

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2019年7月11日)

作成対象期間(2018年7月12日～2019年7月11日)

第14期末(2019年7月11日)	
基準価額	25,251円
純資産総額	415,393百万円
第14期	
騰落率	△4.3%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2019年3月29日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2030年7月11日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

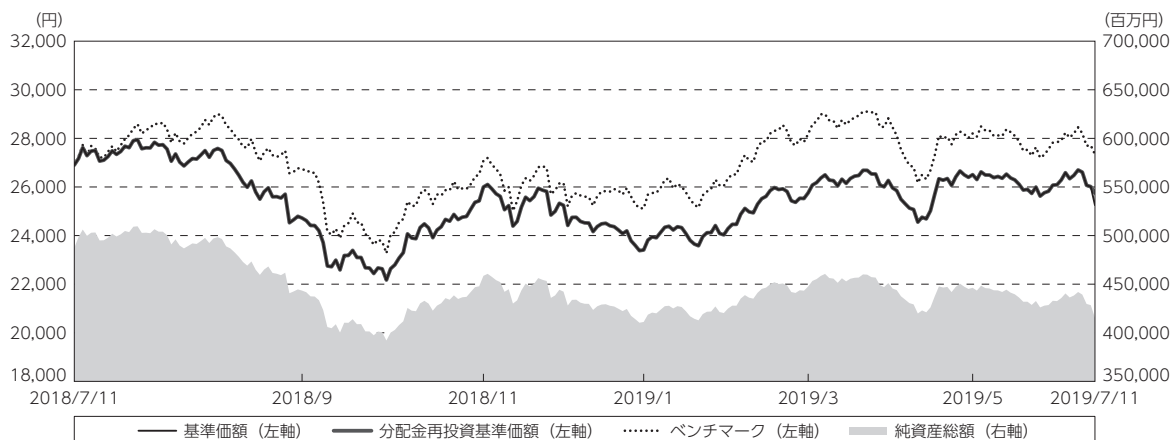


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月12日～2019年7月11日)



期首：26,903円

期末：25,251円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：△4.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) トルコ・リラの急落が他の新興国通貨に波及したことや、原油高に伴う経常赤字の拡大を背景に為替市場で通貨ルピー安が進行したこと、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦悪化が懸念されたこと、ノンバンクや住宅金融関連企業の流動性ひっ迫懸念が広がったこと
- (上昇) 原油安に伴い通貨ルピーが上昇に転じたこと、政府とRBI(インド準備銀行)の対立が緩和したこと、米国の長期金利の低下を受けて新興国市場からの資金流出懸念が後退したこと
- (下落) パテルRBI総裁の突然の辞任発表や、州議会選挙における与党BJP(インド人民党)の敗北が懸念されたこと、原油市況の回復から通貨ルピーの上昇が一服したこと
- (上昇) カシミール地方をめぐるパキスタンとの緊張緩和の動きが好感されたこと、下院総選挙での与党連合の勝利観測が高まったことから外国人投資家の資金流入が拡大したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年7月12日～2019年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 549	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(261)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(261)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(27)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	10	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.038)	
(d) その他費用	90	0.352	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(86)	(0.336)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	658	2.585	
期中の平均基準価額は、25,434円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

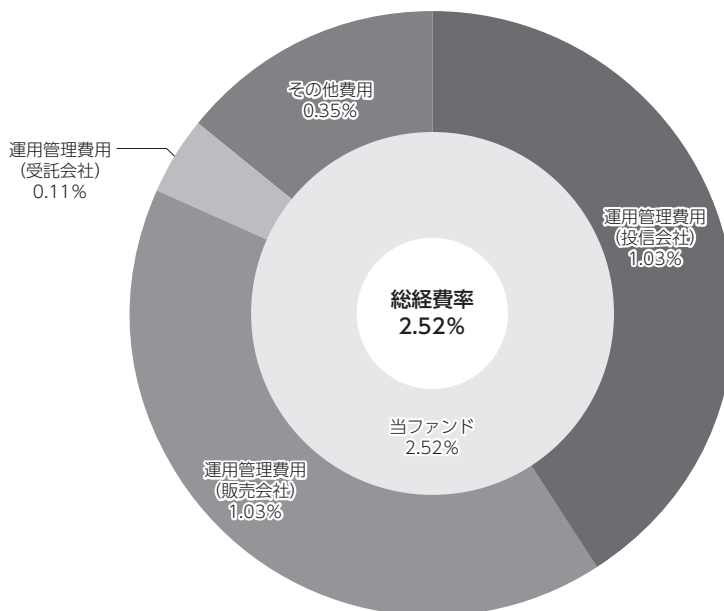
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

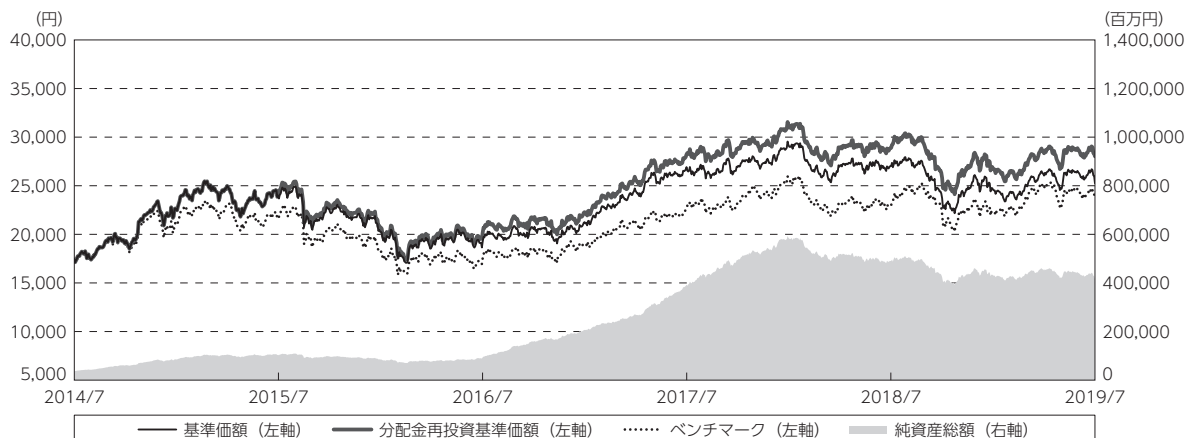
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月11日～2019年7月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年7月11日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年7月11日 決算日	2015年7月13日 決算日	2016年7月11日 決算日	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日
基準価額 (円)	17,431	23,685	18,652	26,558	26,903	25,251
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.7	△ 19.1	45.1	3.2	△ 4.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	25.1	△ 22.2	35.4	2.0	1.6
純資産総額 (百万円)	37,025	102,176	88,692	388,452	487,542	415,393

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。

*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売相場仲値)

投資環境

(2018年7月12日～2019年7月11日)

インドの株式市場は、期初、モディ政権に対する不信任案が否決されたことや、堅調な2018年4～6月期業績発表などを受けて上昇して始まりました。その後も、米中貿易摩擦への懸念の後退や世界的な株高の流れを受けて上昇基調となりました。9月以降は、原油高に伴う経常赤字拡大などを背景とした通貨ルピー安、ノンバンクや住宅金融関連企業の流動性ひっ迫懸念などから反落し、その後も米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦悪化を背景とした世界同時株安の動きなどから下落基調となりました。11月以降は、原油安に伴う通貨ルピーの上昇や、米国の長期金利の低下を受けて新興国からの資金流出懸念が後退したことなどから上昇に転じました。2019年3月には、カシミール地方をめぐるパキスタンとの緊張緩和の動きや、総選挙での与党連合の勝利観測が高まったことなどから続伸しました。5月には、ランプ米大統領の中国製品への追加関税引き上げ発表を受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念から一時下落しましたが、総選挙の結果が判明し与党が圧勝したことや利下げ期待などから史上最高値を更新しました。期末にかけては予算案で発表された富裕層への課税案などが懸念され下落しましたが、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、2018年10月初旬にかけて、米国の長期金利上昇などを背景に米ドル高・円安が進行しました。しかし、12月後半から2019年初にかけて、世界的な景気減速などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が進行しました。その後は4月にかけて、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから円安が進行しました。5月以降、当期末にかけては米中貿易摩擦への警戒感や米国の利下げ観測を受けて円高が進行し、当期を通じては米ドル安・円高となりました。一方、通貨ルピーは、米国の長期金利上昇や原油高によるインドの経常赤字拡大への懸念などから2018年10月にかけては米ドル高・ルピー安が進みました。その後は原油価格の下落や米国の長期金利の低下などに伴い米ドル安・ルピー高となりましたが、ルピーの対円相場は当期を通じてはルピー安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月12日～2019年7月11日)

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 貸出残高拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）を維持しました。一方、政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギーセクターや、構造変化や規制等の政策の影響を受けやすい情報技術、ヘルスケアセクターなどはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- (2) GST（全国一律の物品サービス税）の導入で税務処理などの効率化の恩恵を受けると見られる大手家庭用品・パーソナル用品株や、今後の需要回復局面で恩恵を受けると判断した大手自動車株、業界再編の進展による恩恵を受けると考えた大手セメント株などのオーバーウェイトを維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月12日～2019年7月11日)

当期は、ベンチマーク（MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が1.6%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の下落となりました。

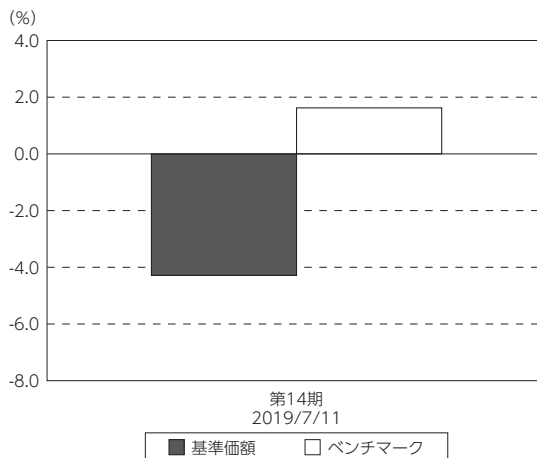
(主なプラス要因)

- ①貸出残高拡大による恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②インフラ整備の活発化の恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①自動車需要や販売の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた自動車・自動車部品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2018年7月12日～2019年7月11日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期	
	2018年7月12日～2019年7月11日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	1.942%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	500	
翌期繰越分配対象額	15,250	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

第二次モディ政権下、初の予算案が7月5日に発表されましたが、懸念された財政赤字も今年度、GDP（国内総生産）比3.3%に抑えられ、2月の暫定予算発表時の同3.4%よりも財政規律を重視する姿勢が示されたことは評価されます。総選挙を前に経済活動全般で様子見の動きが強まったことから、インド経済は2019年4－6月期までは鈍化傾向が続くと見ていますが、RBIの緩和的な金融政策や景気刺激策から年後半には徐々に回復してくると見ています。注目のOPEC（石油輸出機構）総会では、従来の減産目標を継続する方向が確認されました。地政学的リスクには引き続き注視が必要ですが、需給面から原油価格の上昇リスクは限定的と見られることはポジティブな材料と考えています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、内需関連銘柄に重点的に注目しています。特に、貸出残高拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。構造変化や規制等の政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

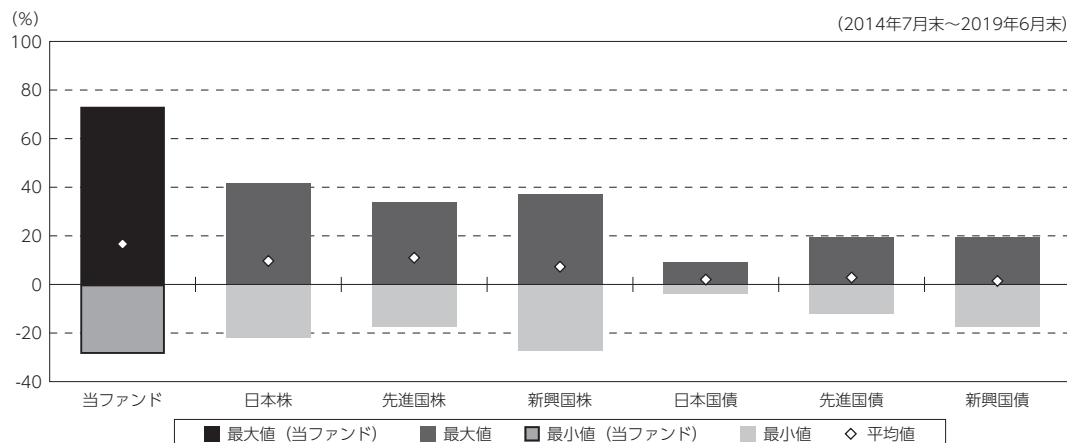
- ①信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2018年9月28日>
- ②信託期間を10年更新し、信託期間終了日を2030年7月11日とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2019年3月29日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.6	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

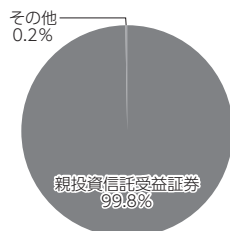
組入資産の内容

(2019年7月11日現在)

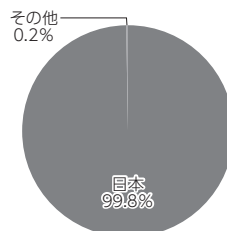
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
インド投資ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

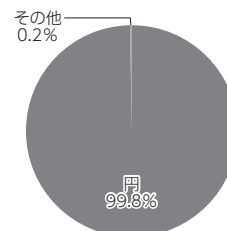
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2019年7月11日
純資産総額	415,393,507,328円
受益権総口数	164,506,847,373口
1万口当たり基準価額	25,251円

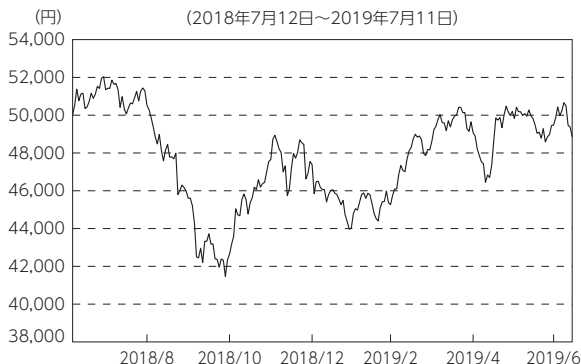
(注) 期中における追加設定元本額は28,113,778,810円、同解約元本額は44,827,245,330円です。

組入上位ファンドの概要

インド投資ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月12日～2019年7月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	17 (17)	0.035 (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.038 (0.038)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	167 (6) (161)	0.349 (0.012) (0.337)
合計	202	0.422

期中の平均基準価額は、47,792円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

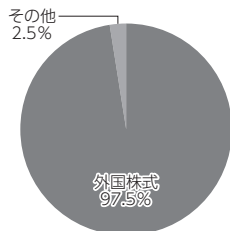
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

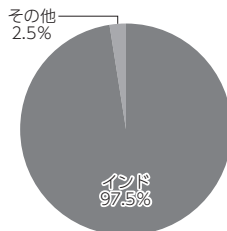
(2019年7月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	15.3%
2 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	インドルピー	インド	8.4
3 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	インドルピー	インド	8.2
4 LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	インドルピー	インド	7.5
5 INFOSYS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	7.5
6 ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	6.0
7 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	インドルピー	インド	4.9
8 HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	3.6
9 ITC LTD	タバコ	インドルピー	インド	3.3
10 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	3.2
組入銘柄数		33銘柄		

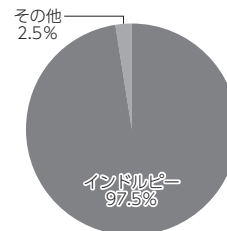
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年7月11日現在)

年 月	日
2019年7月	—
8月	15
9月	2、10
10月	2、8、28
11月	12
12月	25

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。